

平成20年度決算 健全化判断比率の状況		比率 の 状況	実質公債費比率(3ヶ年平均)			
市町名:熊野市			区分	平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)
実質赤字比率 (%)	-			公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)	1,472,283	1,384,098
連結実質赤字比率 (%)	-		((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)	0	0	0
実質公債費比率 (%)	12.3	満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)	3,273	4,607	5,653	
将来負担比率 (%)	66.8	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)	48,084	61,948	65,600	
実質赤字比率		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)	134,052	143,095	119,345	
区分	決算額(単位:千円、%)	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)	0	0	0	
一般会計等の実質収支額(A)	517,945	一時借入金の利子(6)	5	6	0	
標準財政規模(B)	6,481,344	災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)	640,755	662,542	678,663	
実質赤字比率(A)/(B)×100	-	(7)の準元利償還金に係るもの(8)	10,561	16,602	18,296	
※黒字の場合は、比率を「-」としている。		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	189,320	171,558	168,179	
連結実質赤字比率		(9)の準元利償還金に係るもの(10)	3,397	3,367	3,313	
区分	決算額 (単位:千円、%)	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)	954	1,084	1,176	
一般会計	507,136	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)	49,107	52,512	51,268	
市有林整備事業特別会計	594	小計 ((1)~(6))-(7)~(12)) (A)	763,603	686,089	599,646	
紀和診療所事業特別会計	10,215	標準財政規模(13)	6,529,721	6,346,436	6,481,344	
		(7)~(12)の額(14)	894,094	907,665	920,895	
		小計 (13)-(14) (B)	5,635,627	5,438,771	5,560,449	
		実質公債費比率 (A)/(B)×100	13.55	12.61	10.78	
		将来負担比率				
水道事業会計	165,473	区分	将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳		
		(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)	11,370,574	(2)の内訳		
		債務負担行為に基づく支出予定額(2)	0	(3)の内訳		
		一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)	1,025,831	水道事業会計		
		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	1,077,595	548,734		
		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)	2,962,207	紀和地区水道事業特別会計		
		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)	0	477,097		
		連結実質赤字額(7)	0			
		組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)	0	(6)の内訳		
		(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)	3,341,461	将来負担額(単位:千円)		
		特定の歳入見込額(10)	48,806			
		((10)のうち都市計画税額)	0			
		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)	9,327,374			
		小計 (将来負担額-((9)~(11))) (A)	3,718,566			
		標準財政規模(12)	6,481,344			
		災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)	678,663			
		(13)の準元利償還金に係るもの(14)	18,296			
		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	168,179			
		(15)の準元利償還金に係るもの(16)	3,313			
		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)	1,176			
		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)	51,268			
		小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18) (B)	5,560,449			
		将来負担比率 (A)/(B)×100	66.8	※将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。		
		※黒字の場合は、比率を「-」としている。				